

一刀領談

下條正男



しもじょう・まさお 長野 期竹島問題研究会の座長を務
出身。国学院大学院博士 めた竹島研究の第一人者。23
課程修了。1999年から拓 年3月まで本紙客員論説委員
殖大教授を務め、2021年 を務めた。拓殖大名誉教授、
3月末で退官。島根県の第5 島根県立大客員教授。76歳。

2014年、ロシアはクリミア半島を占拠すると、22年にはウクライナに侵攻し、特別軍事作戦を展開した。当時、圧倒的な軍事力を誇るロシア軍に対し、ウクライナの劣勢は誰の目にも明らかだった。それが4年を経て形勢が逆転し、ロシアが守勢に立たされている。ゲームチェンジャーの役割を果たしたのがドローンである。今回のロシアとウクライナの戦闘を「非対称戦」とも称すが、これは小国にも勝算があることを示している。

■解決意志さず

昨年11月7日、高市早苗首相が衆院予算委員会、台湾有事の際に日本が武力行使できる「存立危機事態」になり得ると発言したこと、で日中関係が悪化。以来、その報復のつもりか、中国海警局の艦艇が領海内の巡航と称して沖縄県・尖閣諸島の周辺海域で挑発行為を続けている。

これでは竹島問題と同じだ。竹島は1954年以来、韓国政府によって占拠され続けているからだ。

竹島問題では昨年9月、自民党総裁選の討論会で高市氏が「『竹島の日』、堂々と大臣が出て行ったらいいじゃないですか」とした強気の発言が一時、世間の関心を集めた。だが、その後は解決に向けた動きがない。近年、中国とロシア、北朝鮮が不穏な動きを見せ

非対称戦としての竹島問題



中国広東省広州の日本総領事館前で氣勢を上げるデモ隊＝2005年4月（共同）

歴史認識の誤りただせ

る中、隣国・韓国の重要性が高まり、日韓の間に軋轢を生じさせないための配慮なのだろうか。

高市首相の「存立危機事態」発言後、中国政府が日本を「新軍国主義」と非難し、ロシアと北朝鮮が追隨するのは、50年代、竹島問題を通じて日本を侵略国家とする歴史認識が醸成されていたからだ。

2005年3月、島根県議会が「竹島の日」条例を制定すると、韓国の反日感情が高まり、それが中国に伝播して、4月には中国で反日暴動が起こった。06年度版の地理と公民の教科書に竹島問題が記載されることに韓国側が歪曲教科書として反発し、中国が便乗し

たのである。

その後、香港の『亞洲週刊』は、韓国が竹島を侵奪した例にならば尖閣諸島を奪還できると提案するなど、次第に歴史戦の様相を深めていった。

そうなったのは、「竹島の日」条例に対し、外務省高官が「実効的には何も意味のないこと」「県民感情だけで決めるのはいかななものか」とし、外相も同調したこと、日本政府には領土問題を解決する意志がないとのシグナルを内外に送っていたからだ。

ロシアもこの時、北方領土問題を領土問題から歴史問題として「ソ連軍による北方領土占領」は「日本軍国主義の侵略行為の帰結」

とし、中国とともに抗日戦のナラティブ(物語)を捏造した。だが終戦時、中華人民共和国はまだ存在しておらず、ソ連(現ロシア)の参戦は日本との「中立条約」を一方的に破ったものだった。

■元朝に近い中国

島根県の「竹島の日」条例の成立を機に、日本が克服すべき外交課題が明確になった。「竹島の日」条例は、戦うことを忘れていた日本に戦うことを思い出させたからだ。「竹島の日」条例は、歴史戦のゲームチ

エンジャーだった。

現在の日本は国会で「国旗損壊罪」「副首都構想」「衆院議員定数削減」など内政で熟慮を重ね、外交戦からは目をそらしている。

一方で現在の中国は、歴史的に見てモンゴル帝国の中核を成した元朝に近い。「尖閣有事」「台湾有事」は元寇の類いだから。それは成功するか敗北するまで続くが、その元寇をフビライに提言し、日本征伐としていたのは隣国の高麗だった。

今日、高麗の役割を果たすが韓国か北朝鮮かは定かでないが、そうさせないためにも、誤った歴史認識はただしておかねばならない。

＝随時掲載＝